

地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の名称

都市と地方をつなぐ就労支援カレッジプロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

青森県弘前市、石川県加賀市及び大阪府泉佐野市

3 地域再生計画の区域

青森県弘前市、石川県加賀市及び大阪府泉佐野市の全域

4 地域再生計画の目標

弘前市では、農業従事者の高齢化や人口減少により、担い手の不足が深刻な状況(※1)であり、労働所得の向上と担い手の育成が喫緊の課題となっている。

また、加賀市でも人口減少が続いており、「日本創生会議」が発表した「消滅可能性都市」に県都金沢市以南の地域で唯一、加賀市のみが含まれ、生産年齢人口の流出、労働力不足等が課題となっているほか、農林業従事者の60歳以上の高齢者の割合が6割を超えており、担い手不足が深刻化(※2)している。

このように、両市とも少子高齢化・人口減少社会を背景に、労働力や消費活動の減少による経済規模の縮小、税収の減少、社会保障費の増大等と、それらに起因する地域活力の低下が懸念され、社会経済環境を維持していくことが困難な状況となる恐れがある。

また、大阪府泉佐野市は大都市近郊の立地の優位性を活かし、全国的に知られているブランド野菜の産地として農業が盛んであるものの、農業従事者の高齢化や後継者不足が顕著となるなど、担い手不足が深刻化(※3)しており、若年者の農業における雇用創出及び後継者の育成が喫緊の課題となっている。

そのため、地方と都市部の自治体が連携した就労支援等の取り組みにより、安定した雇用と新しいひとの流れを創出し、それぞれの課題解決に取り組んでいくものである。

※1 農林業センサスによると、弘前市の農業就業人口は1万6,234人(2005年)から1万4,074人(2010年)と大きく減少し、担い手不足が深刻な状況となっている。また、年齢別(2010年)では70～79歳が3,668人、60～69歳が3,514人、50～59歳が2,850人となっている一方で、15～29歳は704人、30～39歳は622人とどまっており、高齢化も深刻な状況となっている。

※2 農林業センサスによると、加賀市の農業就業人口は4,046人(2005年)から3,404人(2010年)と大きく減少し、担い手不足が深刻な状況となっている。また、年齢別(2010年)では70～79歳が568人、60～69歳745人、50～59歳692人となっている一方で、15～29歳は359人、30～39歳は367人とどまっており、高齢化も深刻な状況となっている。

※3 農林業センサスによると、泉佐野市の農業就業人口は1,788人(2005年)から1,573人(2010年)と減少し、担い手不足が深刻な状況となっている。また、年齢別(2010年)では70～79歳が275人、60～69歳349人、50～59歳350人となっている一方で、15～29歳は126人、30～39歳は145人とどまっており、高齢化も深刻な状況となっている。

【数値目標】

区 分	H29. 3月末	H30. 3月末	H31. 3月末	H32. 3月末	H33. 3月末
○就農体験 受入者数	弘前市 10人 加賀市 10人 泉佐野市 10人	弘前市 80人 加賀市 80人 泉佐野市 80人	弘前市 80人 加賀市 80人 泉佐野市 80人	弘前市 80人 加賀市 80人 泉佐野市 80人	弘前市 80人 加賀市 80人 泉佐野市 80人
○就労相談 による新規 就労者数	弘前市 20人 加賀市 0人	弘前市 40人 加賀市 20人	弘前市 60人 加賀市 40人	弘前市 80人 加賀市 60人	弘前市 80人 加賀市 80人
○就農体験 による新規 就労者数	泉佐野市 3人	泉佐野市 15人	泉佐野市 15人	泉佐野市 15人	泉佐野市 15人
○シングル マザー応援 会社の支援 による就労 自立人数	弘前市 0人 加賀市 0人	弘前市 10人 加賀市 5人	弘前市 10人 加賀市 5人	弘前市 15人 加賀市 10人	弘前市 20人 加賀市 10人
○ローカル ベンチャー 新規事業創 業人数	弘前市 0人 加賀市 0人	弘前市 0人 加賀市 0人	弘前市 0人 加賀市 3人	弘前市 3人 加賀市 2人	弘前市 10人 加賀市 8人
○雇用のミ スマッチ解 消指導によ る移住就職 人数	加賀市 5人	加賀市 7人	加賀市 10人	加賀市 12人	加賀市 15人

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

少子高齢化・人口減少社会を背景に、地方においては労働力や消費活動の減少による経済規模の縮小、税収の減少、社会保障費の増大等と、それらに起因する地域活力の低下が懸念され、社会経済環境を維持していくことが困難な状況となる恐れがあるとともに、都市部では農業従事者の担い手不足により、若年者の農業における雇用創出及び後継者の育成が喫緊の課題となっている。

そのため、地方と都市部の自治体が連携した就労支援等の取り組みにより、安定した雇用と新しいひとの流れを創出する。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金【A3007】

1 事業主体

青森県弘前市、石川県加賀市及び大阪府泉佐野市

2 事業の名称及び内容：

都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業

大阪府泉佐野市の若年無業者の自立支援を行う団体（※3）では、就農希望者及び若年無業者等を受け入れ、専門家による相談や、個々の状態に応じた訓練プログラムを作成し、農業技術の習得と、地方での暮らし方などの研修を実施し、6次産業化を含む農業分野での一般就労や弘前市及び加賀市での研修生の受け入れを通じて、二地域居住などの都市間移転を実現するとともに、地方移住も推進していく。

弘前市及び加賀市は、泉佐野市の若年無業者の自立支援を行う団体のネットワークを活用し、他地域の若年無業者の自立支援を行う団体とも協働しながら新たな地域からの受け入れを拡充するとともに、自治体同士の地域間連携についても呼びかけを行い、担い手不足の解消を図っていく。弘前市においては、地方創生先行型（タイプI）を活用し策定したひろさきワーク・チャレンジプログラムに基づき、泉佐野市においては、地方創生先行型（タイプI）を活用し地元の若年無業者の自立支援を行う団体（※3）に委託し、加賀市においては、本交付金を活用し新たに策定する就労支援プログラムに基づき、相談ニーズ（人材）の発見機能を強化するとともに、受入企業等の開発を行いながら、包括的支援体制を構築し、生活困窮者や就労困難者に対して、就労支援（中間的就労を含む）を実施する。

また、弘前市では、ワーク・チャレンジプログラムの実践モデルとして、就労支援が必要な就労経験に乏しいひとり親家庭に対し、地元経済界で設立するシングルマザー応援会社において、介護や観光分野の人材不足の地域課題も解決するような資格取得や就労支援に取り組み、就労による自立につなげるとともに、非正規職員から正規職員への転換も促進する。また、加賀市においても同様の組織を設立し、シングルマザー支援を実施する。新会社では、会費、寄附金及び事業収入等による自立を図るとともに、事業収入と資格取得による就労の好循環につなげるほか、都市部の連携自治体で若年無業者の自立支援を行う団体とも連携しながら生活に悩みを抱えているシングルマザーを支援している団体等との交流を図ることで、都市部と地方の連携による支援につなげるとともに、先駆的な取り組みを実施している島根県浜田市などとの地方と地方による連携についても検討をすすめる。

さらに、新たな取り組みとして、移住志向の人材のみならず、起業志向の人材をターゲットに、総務省の起業型地域おこし協力隊事業と連動した地域資源等を活用した新たな市場や経済を創出するローカルベンチャーの育成を、起業家精神を持つ人材の育成やコミュニティづくりに取り組む団体や事業者と官民連携のもとサポートするとともに、著しい人口減少や高齢化が見込まれる中心市街地等のエリアにお

いて、遊休公共施設や空き家・空き店舗など既存ストックのリノベーションによるシェアオフィス・ハウス等の起業家を育成・支援する環境の整備をまちの活性化を図る移住・定住対策として、点から線、そして面へと展開していくことで都市部から地方への新しい人の流れを包括的に推進する。このほか、起業に係るイニシャルコストの平準化や、空家物件を取得（賃貸借）し、リノベーションした後、起業家に賃貸し、リース料金を得るなどの仕組みを構築するため、金融機関の融資や民間投資の受け皿となるまちづくり会社、インキュベーションファンドを設立する。本ファンドは、地域おこし協力隊等の起業ニーズに応じ、中心市街地のみならず、多様な生産性の高い産業の育成を目指す。（まちづくり会社は企画立案段階から事業のブラッシュアップ、フォローアップを行うものとする。）

なお、加賀市では、地方創生加速化交付金の採択を受け、観光及び介護分野を含めた全ての業種における雇用のミスマッチによる人材不足の解消に向け、民間事業者等の仕事の魅力や将来展望、社会的存在意義について洗い出しを行うとともに、正規職員化など職場の魅力向上や民間事業者自らの人材確保のための体制の整備状況についてリサーチを行い改善策をとりまとめるとともに、その実践を民間事業者等に働きかけていくことで、地域の実情に即したワーク・ライフ・バランスの実現を図る「働き方改革」を推進している。引き続き、本交付金を活用し、加賀市における当該取り組みの普及・定着を推進することで、質の高い人材の確保による安定した雇用環境の整備や雇用機会の拡大を図ることで、加賀市への新しい人の流れを促進する。

また、泉佐野市では研修生が地方での研修で携わった農産物や加工品などを販売することも研修に取り込み育成機能の充実を図っていく事と、新たに加賀市に研修生を送り込むことで研修生の就労先が増えることでこの事業の魅力が増し、研修生の増加が見込まれる。今年度新たな取組みとして、6月23日に「地方就労・自立支援事業」推進プラットフォームへの参加について（呼びかけ）として全国自治体にむけて、弘前市と島根県浜田市とともに呼びかけを行った。その呼びかけに対して45都市を超える自治体からの問合せがある中、今後泉佐野市が地域間連携を行っていく自治体になり得る農業研修生の受け入れ可能な農業生産団体の有無や、魅力のある農業やその他就労に関する調査を行い、今後の円滑な連携に向けての基礎調査を行っていく。

これらの取り組みを東北と北陸の地方都市に加え、都市部周辺の都市とも連携して行うことにより、二地域居住や地方移住が促進され、都市部から地方への新しい人の流れが創出される。

※3 泉佐野アグリカレッジ共同企業体：地方創生先行型（タイプI）事業として、大阪府泉佐野市が公募した「平成27年度 都市と地方とつなぐ就労支援カレッジ事業に応募するために設立された企業体で、次の3団体で構成されている。NPO法人おおさか若者就労支援機構、株式会社泉州アグリ、有限責任事業組合大阪職業教育協働機構（A'ワーク創造館）。

3 事業が先導的であると認められる理由

【官民協働】

それぞれの地域の課題解決に向け、就労支援に精通している民間事業者及び経済界を代表する商工会議所等と連携する。

【地域間連携】

複数の地域が連携して取り組むことで、都市圏と地方が抱えるそれぞれの地域課題の解決が図られること。

【政策間連携】

当該事業の実施は、雇用創出、生活困窮者等の就労自立支援、農業振興、都市圏からの地方移住促進につながる。

【自立性】

研修生からの一部負担や、事業者からのマッチングによる手数料、シングルマザー支援会社の事業収入（寄付・会費を含む）、ファンド組成による民間企業からの寄付・出資等により、事業の自立化が図られる。

【その他の先導性】

なし

4 重要業績評価指標（KPI）及び目標年限

区 分	H29. 3月末	H30. 3月末	H31. 3月末	H32. 3月末	H33. 3月末
○就農体験 受入者数	弘前市 10人 加賀市 10人 泉佐野市 10人	弘前市 80人 加賀市 80人 泉佐野市 80人	弘前市 80人 加賀市 80人 泉佐野市 80人	弘前市 80人 加賀市 80人 泉佐野市 80人	弘前市 80人 加賀市 80人 泉佐野市 80人
○就労相談 による新規 就労者数	弘前市 20人 加賀市 0人	弘前市 40人 加賀市 20人	弘前市 60人 加賀市 40人	弘前市 80人 加賀市 60人	弘前市 80人 加賀市 80人
○就農体験 による新規 就労者数	泉佐野市 3人	泉佐野市 15人	泉佐野市 15人	泉佐野市 15人	泉佐野市 15人
○シングル マザー応援 会社の支援 による就労 自立人数	弘前市 0人 加賀市 0人	弘前市 10人 加賀市 5人	弘前市 10人 加賀市 5人	弘前市 15人 加賀市 10人	弘前市 20人 加賀市 10人

○ローカルベンチャー新規事業創業人数	弘前市 0人 加賀市 0人	弘前市 0人 加賀市 0人	弘前市 0人 加賀市 3人	弘前市 3人 加賀市 2人	弘前市 10人 加賀市 8人
○雇用のミスマッチ解消指導による移住就職人数	加賀市 5人	加賀市 7人	加賀市 10人	加賀市 12人	加賀市 15人

5 評価の方法、時期及び体制

《弘前市》

弘前市総合計画審議会による個々の事業についてPDCAサイクルによる検証を実施する。

《加賀市》

加賀市総合戦略検証委員会による個々の事業についてPDCAサイクルによる検証を実施する。

《泉佐野市》

泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議において、個々の事業についてPDCAサイクルによる検証を実施する。

6 交付対象事業に要する費用及び交付対象経費

① 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 745,747千円（うち非公共ハード事業 56,000千円）

うち交付対象経費 745,747千円

上記交付対象経費 745,747千円のうち、1/2の事業費に対して本交付金を充てる。

7 事業実施期間

地域再生計画認定の日から、平成33年3月31日（5か年度）

8 その他必要な事項

該当なし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 33 年 3 月 31 日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

《弘前市》

弘前市総合計画審議会による個々の事業について PDCA サイクルによる検証を実施する。

《加賀市》

加賀市総合戦略検証委員会による個々の事業について PDCA サイクルによる検証を実施する。

《泉佐野市》

泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議において、個々の事業について PDCA サイクルによる検証を実施する。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

《弘前市》

毎年度 7 月をめぐりに実施。事業の実施結果（成果・課題）及び KPI の達成状況の評価を、定性・定量の両面から実施する。

《加賀市》

毎年度 7 月をめぐりに実施。事業の実施結果（成果・課題）及び KPI の達成状況の評価を、定性・定量の両面から実施する。

《泉佐野市》

毎年度 7 月をめぐりに実施。事業の実施結果（成果・課題）及び KPI の達成状況の評価を、定性・定量の両面から実施する。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の方法

三市ともに、市ホームページで公表する。